

# 現代中国の地方都市における 親の教育ストレスに関する実証研究

—湖北省黄冈市を事例として—

陳 鳳\*・山根 真理\*\*

## 1. 研究の背景と目的

1978 年からの改革開放政策以降、中国経済の著しい発展に伴い、経済格差も徐々に拡大し、農村の貧困問題、城郷二次元発展問題<sup>1</sup>、教育不公平などの社会問題も顕在化してきた。中国の大学就学率<sup>2</sup>が 15%に達したのは「エリート教育」から「大衆化教育」への転換とされる 2002 年のことである。大学就学率はその後、2005 年 21.0%、2010 年 26.5%、2015 年 40.0%と、驚くべきスピードで上昇した。「大衆化教育」の進展に伴い、大卒求職者が急増した。しかし、従来大卒者を募集してきた国営企業や好待遇の正規雇用職を多く雇用する職場でも市場改革により経営困難な状態で、大卒者の採用は停滞している。そのため学歴インフレと就職難が生じ、そのような状況の中で、都市に集住する高学歴若年ワーキングプアを指す「蟻族」現象が人々の注目を集めるようになった。

改革開放から 90 年代までの中国社会では、まだ階層移動が流動的で、現在の中間層の多くはその時に農民層から移動してきた。募集定員が増大した 1999 年以前に大学に入学した世代は、国による仕事の分配によって農民戸籍から都市の非農民戸籍に移動した。大学はこの時代の人にとって、運命を変える絶好の機会だった。権によれば、1978-1989 年の間に中国の農村居民の 65% は、より高収入の階層に移動した。(権, 2005) 農村における収入は 1989-1993 年をピークに、その後低下したとする研究知見もある。(楊・黄, 2010) とりわけ 21 世紀に入り、階層が固定化し、教育を通じた階層移動及び社会的地位上昇の実現困難が実感されるようになる一方で、家庭における教育熱は現代中国に特徴的なものである。早期教育センター、塾、習い事などに駆けつける親のにぎやかな風景は、現代中国の家庭教育熱をあらわすものである。

政策の面でも家庭教育の重要性はますます認識されるようになってきている。2015 年 10 月 11 日に中国教育部による「教育部関与加強家庭教育工作的指導意見」という通知があった。通知によれば、親の家庭教育における主体責任をより明確化し、家庭教育の改善・向上によって、国の未来の建設者を健康的に育てることを目指していくということである。

本稿の主題である「親の教育ストレス (教育焦慮)」は、このような社会的背景の中で近年注目を集めている現象である。2012 年に人民網<sup>3</sup>によって初めて親の教育ストレスに関わる報道がされ、その後他の「中央重点マスメディア」も次々に報道し始めた。中国における「中央重点マスメディア」のデータベースに掲載された、親の教育ストレスについての報道件数と時期について、2017 年 11 月までに報道された件数は 299 件である。2016 年、2017 年の報道件数は前年の倍以

\*愛知教育大学大学院家政教育専攻

\*\*愛知教育大学家政教育講座

上に急増している。報道内容には以下の特徴が見られる。第 1 に中国の親が教育ストレスを抱えていることは、社会的な共通認識である。第 2 に教育ストレスを抱える人は貧しい農民ではなく、都市の高学歴、高収入の中間層の親たちであり、「中間層の親は教育ストレスが大きい」という言説もみられる。第 3 に、子どもの教育達成のために必死な親像が浮き彫りにされている。

このように、親の教育ストレスに対する報道は多いものの、実証研究はほとんどない。言説が先行している現象を、実証調査によって検証することが必要である。本研究の目的は、陳が考案した教育ストレス尺度を用いて、親の教育ストレスの実態と階層的相違を明らかにし、現代中国の特徴的な現象である教育ストレスへの影響要因について考察することである。さらに本研究は地方都市における親の教育ストレスという現象を通して、中国における家庭教育は現代の中国人にとってどんな存在であるかを考えるための一つの手がかりを提供したい。

表 1 「中央重点マスメディア」による親の教育ストレスに関する記事の数 (件)

	央視網	人民網	中国網	新華網	中国経済網	中青在線	合計
2012 年	0	7	0	0	0	0	7
2013 年	7	21	0	0	0	0	28
2014 年	5	5	0	0	0	0	10
2015 年	15	15	0	0	0	0	30
2016 年	21	19	23	4	3	0	70
2017 年	61	26	49	8	5	5	154
合計	109	93	72	12	8	5	299

注 1) 2017 年 11 月 21 日時点で検索された記事の数

注 2) 各マスメディアのデータベースに「親の教育ストレス」をキーワードとして入力して、それに関わる報道を抽出した。

## 2. 先行研究

従来の教育ストレスに関する研究は子どもの立場から見ることが多く、親を対象とするものは少ない。中国の学術データベースである「知網」に「教育焦慮」というキーワードを入力すると 9362 本の文献情報が得られた。この中で最も多いのは、学生の教育ストレスに関する研究である。

親の教育ストレスに関する研究は 46 本であり、以下の特徴が見られる。第 1 に掲載される媒体としては、新聞が 22 本、雑誌が 26 本であり、修士論文及び博士論文はなく、理論的検討を行った研究はない。第 2 に掲載時期はすべて 2012 年以降のものである。研究においても親の教育ストレスへの注目は 2012 年になってからのことであり、新しい視点だといえる。第 3 に内容から見れば、親の教育ストレスの現象、現状、原因、解決方法についての短い評論的な文章が多い。第 4 に単ら (2016) 以外に実証研究はなく、この研究にも階層の視点は見られない。第 5 に、中

間層の親の教育ストレスに、より注目されている。(徐 2017、周 2017)

他方、中国における家庭教育と階層にかかわる研究は 21 世紀に入ってから多くの研究蓄積がみられる。研究内容は「農民及び農民子の家庭教育」「家庭背景が教育機会と社会地位の取得に与える影響」「教育支出や教育消費についての階層による差」といった 3 つのタイプにまとめられる。農民工の子どもに対する教育に関する研究は、高い期待と現実の社会的制限という矛盾を指摘するものが多い。「家庭背景が教育機会と社会地位の取得に与える影響」に関する一連の研究は、家庭背景は階層再生産の道具だということ、下層の人にとっては階層移動の手段としての教育の働きはますます弱くなってきていること、教育の利益はますます階層の高い人に傾いていることを論じている。秦 (2005) は、階層は教育消費のレベル、教育消費の構成に影響を与えており、そのことが教育の不公平をもたらし、階層の再生産に結びついていくことを指摘した。呂 (2015)、楚・趙 (2006) も階層によって家庭教育支出が異なり、教育不公平、階層再生産をもたらしていることを指摘している。家庭背景は子どもの就学、就業に大きな影響を与え、階層再生産に繋がる不公平な結果をもたらす一つの原因だとされている。(陳・山根 2017)

中国社会における「中間層の親は教育ストレスが大きい」という言説が広く流布され、中間層の親の教育ストレスに注目する研究も散見される。他方、家庭教育と階層に関する先行研究の検討からは、「下層の人の教育達成の意欲の強さと現実の達成の困難さ」が読み取れる。親の教育ストレスについて、「中間層の親の教育ストレスが高い」という言説が妥当であるのか、あるいは「下層の親の教育をめぐる困難と苦悩」に関する研究知見に連なる現象と考えられるのか、実証研究を通して検証したい。

### 3. 研究方法

#### (1) 調査概要

2017 年 4 月から 5 月にかけて、湖北省黄冈市における 4 校の高校 2 年生とその保護者を対象に質問紙調査を行った。本稿の分析に用いるのは保護者のデータである。調査地域の黄州区は黄冈市の市轄区であり、2016 年の総人口は約 3513 万人、面積約 353 平方キロメートルである。(2017、黄州区 2016 年国民経済和社会発展状況統計公報)黄冈市は中国全土の中でも教育熱心な都市で、全国の基礎教育の拠点とされている。黄州区内の高校は 13 校であり、黄冈市教育局によって、市の統一試験 (満点 690 点) での点数を用いて、3 ランクに分けられている。(1 群 1 校、募集点数 565.8 点、2 群 5 校、募集点数 338 点、3 群 7 校、募集点数 225 点) 本調査では 1 群から 1 校、2 群から 2 校、3 群から 1 校を抽出した。調査の対象校 4 校のうち 3 群の G 校は芸術部、他は普通部である。495 票を配付し、有効回収票は 411 票であった (有効回収率 83.9%)。保護者票においては父親が 143 人 (34.8%)、母親 251 人 (61.1%) を占め、母親の回答をより多く得た。親以外の回答者は、祖父母が 12 人 (2.9%)、その他 2 人、不明 3 人である。

## (2) 分析対象者の属性と階層

本稿の分析対象は保護者票のうち、親が回答した親票である。分析対象者の属性を表 2 に示した。収入階層から見れば、大都市と比べると上層はあまり見られず、中国全体から見れば、比較的中中層と中下層が多いという特徴が見られる。また対象者の家庭収入は 5-10 万元未満が一番多く、全国の大都市の中間層より低いといえる。2016 年の一人当たりの収入は 16224 円で、城鎮居民<sup>4</sup>の一人当たりの収入は 24796 元である(2017, 「2016 年黄岡市国民経済和社会発展統計公報」)。2016 年中国国民全体の一人当たりの収入は 23821 元であり、城鎮居民の一人当たりの収入は 33616 元である(中華人民共和国国家統計局, 2017, 「2016 年国民経済和社会発展統計公報」)。つまり中国全体の平均レベルより低いと言える。李は中国の中間層の収入は 2.8 万ドルから 28 万ドル(人民元に換算すると 18.9 万から 189 万)の間であると述べているが、(李 2016) 本調査対象の収入を見ると、5-10 万元未満が最も多く、全国の大都市の中間層よりはるかに低い。これは経済が発達していない地方都市に多くある状況である。

表 2 分析対象者の属性

(N=411) (%)

年齢		30代	40代前半	40代後半	50代	60代	合計		
		18.1	54.8	23.9	3.0	0.2	100		
学歴		小中学校	高校	大学以上	不明	合計			
	本人	36.2	33.0	29.4	1.4	100			
	配偶	33.5	37.8	24.4	4.3	100			
職業		管理・専門・職員・軍人・国有従業員	サービス・販売・労務	農民	私営業主	無職・失業	合計		
	本人	41.9	25.4	4.6	6.6	21.6	100		
	配偶	39.6	29.2	4.3	9.1	17.8	100		
	本人の父	25.6	11.4	44.2	1.5	17.3	100		
	本人の母	10.9	6.1	56.1	0.5	26.4	100		
家庭年収		5万元未満	5-10万元未満	10-15万元未満	15-20万元未満	20-25万元未満	25万元以上	不明	合計
		17.3	41.6	17.8	9.6	4.1	1.8	7.8	100

陸らによると、中国は改革開放前の 50 年代から 80 年代まで存在した「旧中間層」は普通幹部、普通知識人員及び国営企業職員であり（“類似中産階層”と呼ばれている）、改革開放後に出現し

た「个体戸」（自営業主）、「私営業主」などは新中間層の主な構成となった。陸学芸は社会の上層、中上層、中中層、中下層、底層という5つの階層に分けた。陸の職業階層分類を表3に示す。

表3 陸学芸による職業階層分類（陸、2002）

上層	高層リーダー幹部、大企業の社長人員、高級専門人員及び大私営業企業主
中上層	中層リーダー幹部、大企業の中層管理人員、中小企業の社長人員、中級専門人員及び中私営業企業主
中中層	初級専門人員、小私営業企業主、事務所人員、个体工商戸、中高級技術人員、大手農業経営
中下層	サービス人員、工人、農民
低層	貧困状況及び就業保障なしの工人と農民、無業、失業、半失業人員

本調査データでは、職業が私営業主で、家庭年収が30万元以上と答える親は1人のみで、配偶者は2人である。職業が管理職のリーダーで家庭年収が30万元以上と答える親は1人もおらず、配偶者は1人のみである。陸の定義した「上層」の職業階層のうち「大企業の社長人員、大私営業企業主」にあたる人は本調査の親回答者にはほとんどいないと判断される。本調査の職業分類で「管理」職にあたる本人（回答者）は16人（4.3%）、配偶者は8人（2.2%）だが、調査地域のような地方都市には「高層リーダー幹部、高級専門人員」は少なく、そのような人は大都市に生活の拠点がありそこで子どもを養育し、本人は単身で地方都市に赴任することが多く、本調査の「管理」職の人を「上層」と判断するのは適切ではないと考えられる。以上の考察から、本調査の親回答者の職業階層は陸の分類でいう中、下層が多いと考えられる。陸の階層分類は細かい分類だが、経済発展が乏しい地方都市には陸の階層分類における上層の人はほとんどいないので、上層は分析の対象にならない。また地方都市におけるサービス人員、工人、農民は収入と社会地位が低いため、本論では「下層」に分類する。つまり、本研究における「中間層」を陸の中上層と中中層を合わせたものとし、「下層」を、陸の中下層と底層を合わせたものとする。本調査の職業項目では「管理・専門・職員・軍人・国有従業員」「私営業主」を「中間層」、「サービス・販売・労務」「農民」を「下層」として、以下の分析と解釈を行う。

地方都市では階層のバリエーションが少ないが、中間層には親の世代が農民であったり、中間層であったりするバリエーションが見られる。改革開放以後、中国の階層移動はスムーズに実現されたので、親の世代が下層の人は自分の努力で中層に入った人はかなり多く、そのような親たちの考え方や社会地位などは、親の世代が中層の人と比べて、違うのではないかと考えられる。また中国は短期間での近代化のため、中国社会の本質を十分に説明するために、本研究は親の上の世代と関連付けた、独自の階層視点をもって分析を行う。親とさらに上の世代を組み合わせた「二世階層分類」の分布は「再生産中間層」69人（17.5%）、「新規中間層」95人（24.1%）、「固定化下層」83人（21.1%）であった。下降したグループは21人（4.3%）であり、人数が少ないため今回の分析から除外する。



## (2) 教育ストレス尺度の構成

中国の親の教育ストレスの実態を捉えるために、「教育ストレス尺度」を作成した。表4に教育ストレス尺度の構成を示したものである。教育ストレス尺度項目を作るにあたり、「百度百科」<sup>5</sup>に掲載された「教育焦慮症状」の項目と島津らによる「職場ストレスサー・ストレス反応尺度」を参考にした。(吉田, 2001)「教育焦慮症状」は研究として定着していないものの、中国の特有な社会現象である教育ストレスの典型的な症状として、親たちの関心を集めた。「教育焦慮症状」の要素を分解し、「過剰な心配」「不安定な状態」「過度な気遣い」「過度な干渉欲求」という4つの要素からなる質問項目を6項目設定した。島津らによる「職場ストレスサー・ストレス反応尺度」の中のストレスサー尺度及びストレス反応尺度を参考にし、「過度の圧迫感」「能力の欠如」「怒り」「循環器系の不調」「過敏」「抑うつ」といった5つの要素からなる質問項目を設定した。

表4 教育ストレス尺度 (項目右横の数字は項目番号)

I 教育 ストレス サー	(1)過度の圧迫感	①どこに行っても、子どもの教育のことが頭から離れない	4
		②子どもの教育はとても難しく複雑だ	1
	(2)能力の欠如	①自分の教育方法は不適切である	14
		②子どもの大学入試試験のために、親として何ができるか分からない	2
II 教育 ストレス 症状	(1)過剰な心配	①子どもが疲れたり、栄養が足りなかったりすることを心配する	3
		②試験の日に病気になるかもしれないと心配する	5
	(2)不安定な状態	①子どもに対して、厳しすぎたり、優しすぎたりして、自分も変な気がする	6
		(3)過度な気遣い	①どんなに不安になっても、子どもに影響を与えないように平気な素振りをしてしまう
	②子どもの勉強の邪魔にならないように、大声で話したり、大股で歩いたりすることに気を付けている		11
	(4)過度な干渉欲求	①家で子どもが勉強の時間を無駄にしないように、いつも子どものそばに座りたい	13
III スト レス反応	(1)怒り	①子どもがテストで悪い点数を取ったら、怒りを抑えられない	12
	(2)循環器系の不調	①疲れてぐったりすることがよくある	10
	(3)過敏	①自分の健康が気になって仕方がない	14
	(4)抑うつ	①憂鬱な気分である	8

## 4. 教育ストレスの回答分布と尺度有効性の検討

### (1) 教育ストレス項目の回答分布

分析対象者である親の、教育ストレス項目の回答分布を図1に示す。「子どもの教育はとても難しく複雑だ」「子どもの大学入試試験のために、親として何ができるか分からない」「子どもが疲れたり、栄養が足りなかったりすることを心配する」「どこに行っても、子どもの教育のことが

頭から離れない」といった項目に「当てはまる」、「やや当てはまる」と回答している親が多い。一方「家で子どもが勉強の時間を無駄にしないように、いつも子どものそばに座りたい」「自分の健康が気になって仕方がない」「試験の日に病気になるかも知れないと心配する」といった項目に「当てはまらない」、「まったくはまらない」と回答した親がいずれも50%を超えている。

(%)

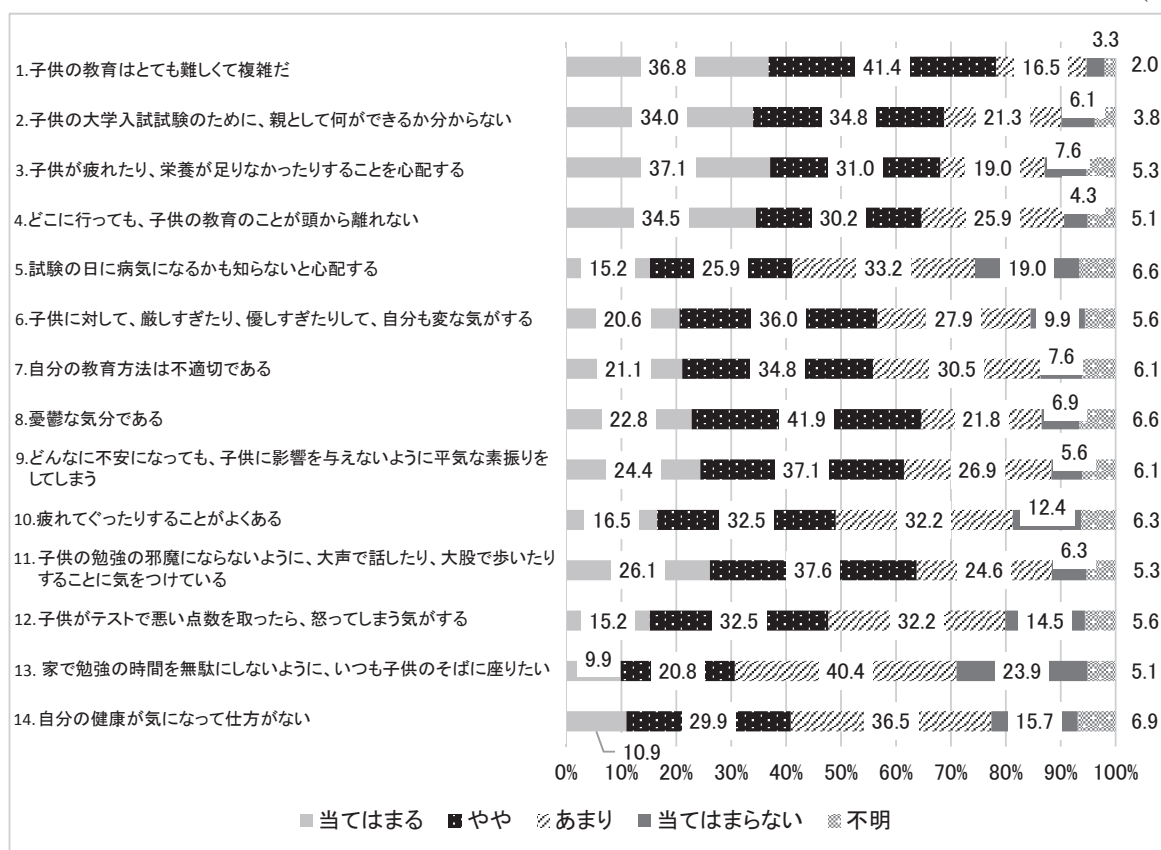


図1 教育ストレス項目の回答分布 (N=394)

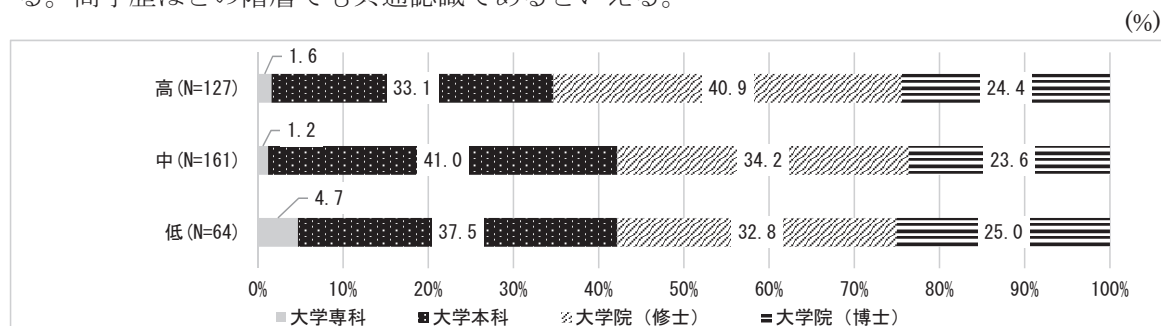
尺度の構成と照らし合わせると、肯定的回答が多い項目には「教育ストレス」項目が多く、否定的回答が多い項目には「教育ストレス症状」項目と「ストレス反応」項目が多く含まれる。親は子どもへの教育のことが大変心配で、圧力を感じているにもかかわらず、自分自身はそれを圧力と捉えておらず、このような圧迫感に慣れているのではないかと考えられる。

## (2) 尺度有効性の検討

14項目の有効性を判定するため、信頼性分析と相関分析を行った。14項目のcronbachのアルファ係数は0.810となった。相関分析によると、「どんなに不安になっても、子どもに影響を与えないように平気な素振りをしてしまう」は4項目とは相関が見られなかったため、この項目を外して信頼性分析と相関分析を行った。13項目のcronbachのアルファ係数は0.813となった。本稿では13項目を「教育ストレス尺度」として、以下で分析していく。

### (3) 家庭収入と学歴期待

家庭収入と学歴期待についてクロス分析を行った結果を図2に示した。関連が見られなかった。図から見れば、どの収入層でも子供に対して、大学以上の学歴期待をしている親は9割を超えている。高学歴はどの階層でも共通認識であるといえる。



注) 期待度数5未満のセルが25%であったが、有意水準を目安として提示する。

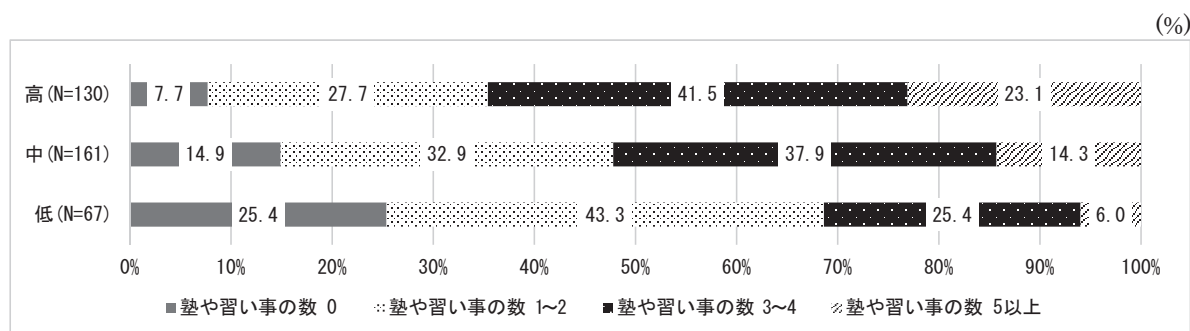
n. s.

図2 家庭収入と学歴期待 (N=352)

### (4) 家庭年収と教育実態

属性と教育実態との関連について、「子どもの性別」「家庭収入」「親の学歴」「親の職業」は塾や習い事の始まる時期、やめた理由、数及び先生との交流といった教育実態に影響を及ぼす。特に塾や習い事の始まる時期と数及びやめた理由に強い関連が見られた。ここでは家庭収入と教育実態の関連について結果の概要を紹介する。

家庭収入と教育実態について、塾・習い事の開始時期を「幼稚園」と答えた割合が高いのは、年収が高い(10万元以上)家庭(21.1%)、中(5万~10万円未満)の家庭(19.4%)、低い(5万円未満)家庭(10.3%)と続く。塾・習い事を終わる時期について「今でも通いつけている」と答えた家庭も、年収が高い家庭(35.8%)、中の家庭(30.4%)、低い家庭(12.2%)と続く。つまり年収が高い家庭ほど、早く塾・習い事を始め、長く続ける傾向が読み取れる。「経済の厳しさ」を理由に塾・習い事をやめた人は、年収が高い家庭にはいなかったが、年収が低い家庭では21.1%を占めた。年収が高い家庭では、学校の勉強時間が長くなるという理由で外的要因が強い。塾や習い事の数が5つ以上という人は年収が高い家庭(23.1%)、中の家庭(14.3%)、低い家庭(6%)と続き、



(P<.001)

図3 家庭年収と塾や習い事の数 (N=358)



## 5. 社会経済的地位と親の教育ストレス

親の教育ストレスについて、以下の4つの仮説を立てた。

仮説1 職業階層における中間層の親は、下層の親より教育ストレスが高い。

仮説2 新規中間層の親は再生産中間層の親より教育ストレスが高い。

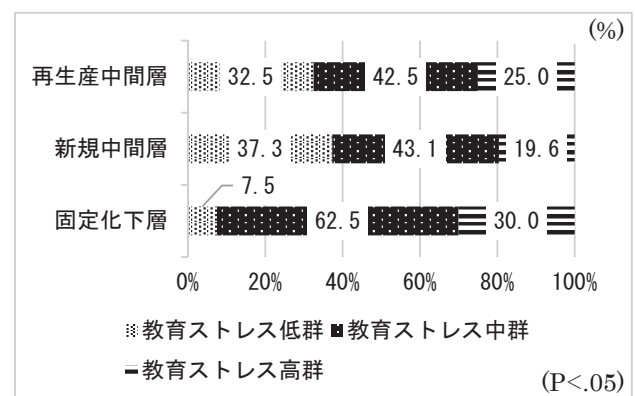
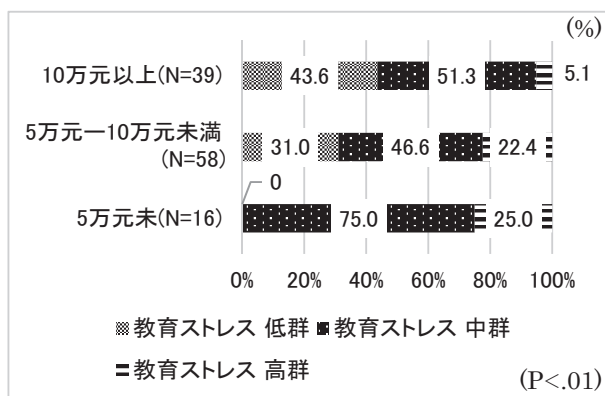
仮説3 家庭年収が高い親は教育ストレスが高い。

仮説4 学歴が高い親は、教育ストレスが低い。

以上の仮説に基づいて、教育ストレス尺度得点と属性（子どもの性別、本人年齢、本人職業、配偶者職業、本人学歴、配偶者学歴、家庭年収、2世代階層分類、子ども数）とのクロス分析を行い、カイ2乗検定を行った。本データにおける親の教育ストレスは本人・配偶者の年齢、職業、学歴、子どもの性別、子ども数と関係がみられなかった。教育ストレスと有意な関連がみられたのは、父親の年収と母親の「2世代階層分類」のみであった。

父親について、家庭年収と教育ストレスのクロス分析結果を図4に示す。年収5万元未満層において教育ストレス低群の父親は見られなかった。家庭年収が少ないと、親の教育ストレスが高い傾向が読み取れる。一方、年収10万元以上層において、教育ストレス高群の父親は5.1%を占めており、他の2群より少ない。ここから家庭年収が高いと、父親の教育ストレスが低い傾向がわかる。

図5は母親について、「2世代階層分類」と教育ストレスの関連を示したものである。「固定化下層」の母親では教育ストレス低群が7.5%を占め、ほかの群より少ない。一方、教育ストレス高群は固定化下層の母親の30%を占め、3群の中では最も多い。2世代が連続して農民または「サービス・販売・労務」職についている層において、母親の教育ストレスが高い傾向が見られるのである。「新規中間層」と「再生産中間層」においては、大きな差異は見られなかった。



注) 期待度数5未満のセルが22.2%であった。カイ二乗検定の有意水準を目安として提示する。

図4 父親の教育ストレスと家庭年収

図5 母親の教育ストレスと階層分類

続いて仮説に即して考察する。

仮説 1「職業階層における中間層の親は下層の親より教育ストレスが高い」について、上記の分析では、親自身の職業と教育ストレスは関連が見られない。親自身の職業と上の世代の職業を組み合わせた「2世代階層分類」では、母において関連が見られる。「固定化下層」の母親は最も教育ストレスが高いという、仮説とは逆の結果であった。すなわち、中国で言われている「中間層の人は教育ストレスが大きい」という言説については、本調査データの職業階層分析では裏づけることができなかった。「固定化下層」の母親の教育ストレスが最も高い要因は、父親が家の稼得役割を担うことが第一任務で、子どもの教育をほとんど母親に任せるためだと考えられる。

仮説 2「新規中間層は再生産中間層より教育ストレスが高い」については、この 2 つのグループについてはあまり違いが見られなかった。

仮説 3「家庭年収が高い親は教育ストレスが高い」についてクロス分析の結果から、家庭年収は教育ストレスに関連があることが読み取れる。家庭年収が相対的に低い父親において、教育ストレスが高い傾向が見られ、仮説に反している。

仮説 4「学歴が高い親は、教育ストレスが低い」について、クロス分析の結果からは、親の学歴は教育ストレスとの関連がなかった。

親の学歴や職業より家庭年収の影響が強い理由として、収入分配不平等が考えられる。改革開放以後、「造原子弾不如売茶葉蛋、拿手術刀不如拿剃頭刀」とよく言われる。これは脳を使う知識人は体力を使う労働者より収入が低いという例えである。現在ではこういう「脳体倒挂」現象はかなり減ってきたが、市場分配制度と政府分配制度が併行する「収入分配双軌制」という中国独特の分配制度のために、学歴や職業に関わらず、収入の格差拡大が指摘されている。また、収入が低い人の教育ストレスが高い理由として「子どもの教育上の遅れ」と「子どもの教育上の投資不足」も考えられる。収入が低い人は子どもが学校教育を通して、将来裕福な生活を送ることを期待しているのに、実現が難しくなることに気づきストレスが高くなる。教育実態についての項目である「塾や習い事を始める時期」では、「幼稚園から」と答える人は固定化下層が 8 人、16% を占め、他のグループよりずっと少ない。習い事や塾の数については「通ったことがない」または「1つしか通っていない」と答える人は固定化下層でいずれも 50% を超えている。

## 6. 結論

本稿では教育ストレス尺度を作成し、社会階層に焦点を当てながら、親の教育ストレスの実態を把握し、その影響要因について考察することを課題とした。知見を以下に要約する。

まず教育ストレス実態について、肯定的回答が多い項目には教育ストレス項目が多く、否定的回答が多い項目には教育ストレス症状項目、ストレス反応項目が多かった。親は子どもへの教育のことを大変心配し、それが圧力になっているにもかかわらず、自分自身はそれを圧力として捉えておらず、このような圧迫感に慣れているのではないかと考察した。

教育ストレスを規定する要因について、教育ストレスは親の学歴、職業などとは関連がなく、家庭年収（父親）と「2世代階層分類」（母親）との関連がみられるという知見を得た。家庭年収が低い父親は教育ストレスが高い。「2世代階層分類」においては、最も教育ストレスが大きいのは固定化下層の母親である傾向が見られた。

中国社会における「中間層の人は教育ストレスが大きい」という言説は、黄冈調査データの階層分析では裏づけられなかった。逆に本分析結果からは、「教育ストレスが高いのは下層の親である」ことが示唆された。「中間層の教育ストレス」言説はデータも根拠もないままに広く流布されているが、このことによって事実が見えにくくなっていることが危惧される。

本研究は「下層の親の教育ストレス」を検証することで、中国の各階層の親の教育上での葛藤と困難の立体像を描き出し、家庭教育は現代の中国人にとってどのような存在であるかを総合的に考えるための一つの手がかりを提供できたと考える。改革開放以後の経済発展によって経済的に豊かな人が多くなり、中間層の割合が増え、社会全体の中で下層の人々の占めるウェイトが小さくなっている。中間層の人はこの階層特有の新しい消費価値観を形成し、子どもへの教育投資を大量に行っている。中間層の子どもの教育投資は、経済的余裕のない下層の人にとって不公平な地位再生産をもたらすと考えられる。今日の中国農村における改革は農民層の生活レベルを高める目標を掲げているが、それだけではなく、子どもの教育を通じた階層移動過程での不公平をなくしないと、農民層は貧困のスパイラルから立ち上ることが難しいと考えられる。このままでは、今日の中国における「民生改革」<sup>6</sup>が本質的に成功するのは難しい。

本稿の限界は、調査地域が一地方都市に限られる点である。調査地域の黄冈市は地方都市で、中国の中でも教育熱心な都市といわれている。本調査結果は、黄冈市の地域性の影響を受けていることが懸念される。また本調査の対象者は中層と下層が多く、階層のバリエーションが少ない。今日の中国で下層の代表的なグループである農民及び農民工の対象者は少なく、農民層の教育実態や教育ストレス実態を把握するのに不十分である。さらに、上層の対象者はいなかったため、上層の人の教育実態及び教育ストレスの実態について把握できなかった。今後調査地域を拡大し、農民及び農民工、上層の親を対象とする調査が必要である。

## 付記

本稿は、陳の修士論文（陳、2018）に基づくものである。原稿の執筆はすべて陳が行い、山根は指導教員として指導を行った。

## 註

1) 中国は社会構造において都市と農村に分けられ、異なる社会制度やシステムによって管理されている。「城郷

差別」「二次元社会構造」とも呼ばれている。

- 2) 大学就学率=全国の大学在学人数÷全国の18~22歳の総人数×100
- 3) 「人民日報」によって作られた中国の国の重点ウェブサイトである。
- 4) 都市の戸籍を持っている居民のことである。
- 5) 中国で最も大きい検索エンジンの百度によって作られた事典である。
- 6) 2014年に習近平政権によって、「全面深化改革」というスローガンを提唱され、教育、医療、就職、分配、養老といった5つの方面にわたり、人民の生活レベルを高めることを目指す改革政策が打ち出された。

## 参考文献

[中国語文献]

- 楚紅麗・趙樹賢, 2016, 「基础教育阶段家庭教育支出影响因素的研究述评」『教育学报』2006-12-25.
- 单家銀・胡亜飛・康凱, 2016, 「中小学生家长教育焦虑的質性研究」『健康教育与健康促進』2016年12月第11卷06期, 403-406.
- 黄冈市教育局, 2016, 「關於公布2016年高中階段学校招錄取資格線的通知」
- 黄州区統計局, 2017, 「黄州区2016年国民經济和社会發展狀況統計公報」
- 權衡, 2005, 「居民收入流動性与收入不平等的有效緩解」『上海經濟研究』2005年03期, 19-25.
- 秦阿琳, 2005, 『社会分层对教育消费的影响研究——一个消费社会学的分析视角』湖南师范大学修士論文.
- 呂超, 2015, 『城镇居民收入差距对教育投资的影响』北京交通大学修士論文
- 徐梅, 2017, 「教育焦虑引发的中产阶级母爱悲歌——《虎妈猫爸》《小别离》彰显的母爱异化问题剖析」『淮北職業技術学院学报』2017年10月第16卷05期, 25-27.
- 楊俊・黃瀟, 2010, 「中国收入流動再探討」『統計研究』第27卷第11期, 24-33.
- 周忆粟, 2017, 「解决中产教育焦虑危机的钥匙在教育体系之外」『領導決策信息』2017年05期, 26.
- 陸学芸, 2002, 「当代中国階層研究報告」社会科学文献出版社2002年版, 73.

[日本語文献]

- 島津明人・布施美和子・種市康太郎・大橋靖史・小杉正太郎, 2001, 「職場ストレスサー・ストレス反応尺度」『心理測定尺度集Ⅱ』吉田富二雄編, サイエンス社, 311-319.
- 陳鳳・山根真理, 2017, 「中国における『家庭教育・教育期待と階層』に関わる研究を振り返る」『愛知教育大学研究紀要』第46号, 33-44.
- 陳鳳, 2018, 『現代中国地方都市における親の教育ストレスに関する研究——湖北省黄冈市における質問紙調査に基づいて——』(愛知教育大学大学院教育学研究科家政教育専攻修士論文)